



春を彩る長浦の桜

長浦駅周辺の桜並木が、4月5日頃に満開を迎えました。
長浦の閑静な住宅街に咲く桜は、地元の人々に春の訪れを
知らせる風物詩です。青空を背景にかかる薄紅色のアーチは、
まるで道行く人を優しく歓迎しているかのようでした。



3月議会 第1回定例会

第1回市議会定例会を2月27日から3月25日までの28日間を会期として開き、令和2年度知多市一般会計予算をはじめ21議案を可決、同意案1件に同意、報告4件を受理し、議員派遣を議決して閉会しました。

議案の審議及び審査状況

3月定例会における議案審査状況の主なものは、次のとおりです。

総務委員会

委員長 古俣泰浩 副委員長 伊藤正明
委員 中平 猛 富田一太郎 大村 聡
夏目 豊

高齢者の安全運転支援のため 急発進等抑制装置の設置を補助

問 高齢者安全運転支援装置設置事業補助金の内容について伺いたい。

答 この補助金は、市内在住の65歳以上の高齢者が、令和2年4月1日以降に、自身が使用する自動車に、国土交通省の性能認定を受けた急発進等抑制装置を設置した場合に、設置費用の一部を補助するものです。

内容は、個人の負担額の5分の4を県と協調して補助するもので、上限額は障害物検知機能付きのものが3万2000

問 ちた防災フェア開催委託料の内容について伺いたい。

市制施行50周年記念事業として
ちた防災フェアを開催

円、検知機能なしのものが1万6000円です。



防災まちづくり講演会の様子

答 この事業は、市制施行50周年記念事業の特別事業の一つとして「ちた防災フェア」の開催を委託するもので、開催時期は、令和3年の1月または2月を予定しています。

内容としては、防災まちづくり講演会、体験型防災アトラクション、音楽隊によるコンサートなどを実施する予定です。

氾濫のおそれのある河川に 監視用防災カメラを設置

問 防災カメラの設置内容について伺いたい。

答 高潮、大雨などにより、氾濫のおそれのある河川などを対象に、監視用の防災カメラを設置します。

設置場所は、信濃川水系1か所、日長川水系5か所、鍛冶屋川水系1か所、新川水系2か所、藤戸川水系1か所の計10か所を予定しています。

福祉文教委員会

委員長 伊藤清一郎 副委員長 藤井貴範
委員 藤沢 巖 久野たき 川脇裕之
渡邊真弓

新たな事業を開始するなど 認知症施策を計画どおりに推進

問 本市における認知症施策の取組状況について伺いたい。

答 令和元年度から、認知症高齢者が他人に損害を与え、法律上の賠償責任を負う場合に保険金を支払う「あんしん見守り賠償責任保険」、認知症高齢者の衣服な

通信ネットワーク工事など 各教室の学習環境を整備

問 小学校情報通信ネットワーク等整備工事の内容について伺いたい。

答 この工事では、高速大容量の通信ネットワークと充電保管庫を整備します。具体的には、無線アクセスポイントの設置、LANケーブルと接続機器の更新、各教室で学習者用端末を保管するための保管庫整備と附帯する電源設備工事、警備設備工事を行います。



あんしん見守りシール（見本）

手話言語条例を制定し 手話言語の使用環境を整備

問 条例に規定する「手話言語の使用しやすい環境」の具体例について伺いたい。

答 ろう者が不便や不安を感じることなく、普通に日常生活を送ることができる状況が手話言語の使用しやすい環境です。そのためには、身近に手話言語を理解し、会話ができる方がいることが理想です。

具体例として、窓口で手話通訳者を呼ぶことなく、職員で要件を済ませることができる、介護福祉施設において、高齢のろう者の話し相手となる者がいる、災害時、避難してきたろう者に情報を伝達することができるといったことが考えられます。

建設経済委員会

委員長 泉 清秀 副委員長 林 正則
委員 中山貴弘 石濱隼人 竹内慎治
勝崎泰生

首都圏からの転入者に対し 人材確保を図るため補助金支給

問 首都圏人材確保支援事業補助金の詳細について伺いたい。

答 この補助金は、首都圏の在住者が、就業を目的に、U・I・Jターンにより、知多市内に転入する場合、最大100万円を補助するもので、補助率は4分の3です。

主な補助要件は、本市に5年以上継続して居住する意思があること、愛知県がマッチング支援の対象とする中小企業などへ就業することなどです。なお、令和2年2月末現在、補助金の申請はありません。

**知多墓園北側の未整備区域に
合葬式墓地を整備**

問 合葬式墓地の施設規模について伺いたい。

答 今回整備する合葬式墓地は、知多墓園北側の未整備区域に、1000体分の焼骨を個別埋葬する円形の合葬式墓地です。約300平方メートルを整備し、併せてモニメント、献花台、参拝スペースを設置する計画です。

リサイクルプラザ改修工事 できる限り市内業者を活用

問 リサイクルプラザ改修工事における地元建設業者の参加について伺いたい。



リサイクルプラザ

答

改修工事のうち建築工事に関しては、業者選定の際、地元の建設業者も参加できるように、制限付きの一般競争入札としており、実際に入札参加者の中には市内業者もありました。

また、入札参加者に示した見積説明書の留意事項には、「下請業者の選定並びに建設資材及び現場消耗品等購入の場合は、できる限り市内業者を活用するように努めること」と記載しています。

人事案件

副市長
はせがわかつはる
長谷川勝春氏（岡崎市）

本会議の会議録・録画映像がご覧になれます

平成12年3月定例会以降の本会議会議録を、また、27年3月定例会からの本会議録画映像を、インターネット上の次の場所でそれぞれ公開しています。

スマートフォンからのアクセスには、次のQRコードを御利用ください。



会議録



録画映像

【会議録】

市ホームページ→市議会→議会 会議録検索
→会議録検索→会議録検索（外部リンク）

【録画映像】

市ホームページ→市議会→本会議映像配信
→本会議録画映像配信→本会議録画映像（外部リンク）

第9回 知多市議会 議会報告会

日時：7月18日（土）午後2時
場所：勤労文化会館やまももホール

第9回知多市議会議会報告会を開催します。内容は、各委員会の審査経過を含む議会報告、参加者との意見交換などを予定しています。

お気軽に御参加ください。

なお、新型コロナウイルス感染症対策のため、延期もしくは中止となる場合があります。

3 月定例会議案審議結果

件 名	付託委員会名	委員会結果	本会議議決結果
議案 1 知多市手話言語条例の制定について	福祉文教	可決（全員）	可決（全員）
議案 2 知多市認知症施策推進条例の制定について	福祉文教	可決（全員）	可決（全員）
議案 3 知多市表彰条例の一部改正について	総 務	可決（全員）	可決（全員）
議案 4 知多市印鑑条例の一部改正について	総 務	可決（全員）	可決（全員）
議案 5 知多市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について	総 務	可決（多数）	可決（多数）
議案 6 知多市税条例の一部改正について	総 務	可決（全員）	可決（全員）
議案 7 知多市屋外体育施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について	福祉文教	可決（全員）	可決（全員）
議案 8 知多市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について	建設経済	可決（全員）	可決（全員）
議案 9 知多市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例の一部改正について	建設経済	可決（全員）	可決（全員）
議案10 知多市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について	建設経済	可決（全員）	可決（全員）
議案11 知多市水道事業の設置等に関する条例及び知多市下水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	建設経済	可決（全員）	可決（全員）
議案12 リサイクルプラザ改修工事のうち建築工事請負契約について	建設経済	可決（全員）	可決（全員）
議案13 市道路線の廃止について	—	—	可決（全員）
議案14 市道路線の認定について	—	—	可決（全員）
議案15 令和元年度知多市一般会計補正予算（第4号）	総 務 福祉文教 建設経済	可決（多数） 可決（全員） 可決（全員）	可決（多数）
議案16 令和2年度知多市一般会計予算	総 務 福祉文教 建設経済	可決（多数） 可決（多数） 可決（全員）	可決（多数）
議案17 令和2年度知多市国民健康保険事業特別会計予算	福祉文教	可決（多数）	可決（多数）
議案18 令和2年度知多市後期高齢者医療事業特別会計予算	福祉文教	可決（多数）	可決（多数）
議案19 令和2年度知多市水道事業会計予算	建設経済	可決（全員）	可決（全員）
議案20 令和2年度知多市下水道事業会計予算	建設経済	可決（全員）	可決（全員）
議案21 令和元年度知多市一般会計補正予算（第5号）	建設経済	可決（全員）	可決（全員）
報告 1 市長専決処分事項の報告について （公用車による事故の損害賠償の額の決定及び和解）	—	—	受理
報告 2 市長専決処分事項の報告について （道路管理瑕疵による事故の損害賠償の額の決定及び和解）	—	—	受理
報告 3 市長専決処分事項の報告について （公用車による事故の損害賠償の額の決定及び和解）	—	—	受理
報告 4 市長専決処分事項の報告について （公用車による事故の損害賠償の額の決定及び和解）	—	—	受理
同意 1 副市長の選任について	—	—	同意（多数）
議員派遣について	—	—	可決（全員）

議案の概要は、知多市ホームページ内の市議会のページに掲載しています。

市政に対する

代表質問・一般質問

第1回定例会本会議で、各会派の4人の議員が、市長の施政方針に関連して代表質問を行いました。また、9人の議員が、市政全般について一般質問を行いました。

その主な要旨は、次のとおりです。

議員名の下にあるQRコードを読み取ると、各議員の質問映像を御覧いただけます。

代表質問



創政会 会長
渡邊 眞弓



市制施行50周年記念事業で

文化・スポーツの振興を図る

市制施行50周年記念事業の取組について伺いたい。

答

9月6日に記念式典を開催し、同日、伝統文化の魅力を伝える伝統芸能フェスティバルを開催します。

文化事業としては、タイムトンネル壁画制作プロジェクトに取り組みます。これは、市内中学生の夢や郷土愛を育むため、知多市の過去・現在・未来をテーマ



タイムトンネル

に、つつじが丘ふれあい通りの壁面に壁画を描くものです。

スポーツ事業では、11月15日に佐布里池周辺をコースとするマラソン大会を開催します。令和3年度以降も11月第3日曜日に継続開催し、定着を図ります。

賛否の分かれた議案の個人別賛否の状況

会派名	創 政 会							市 民 ク ラ ブ						公明党 議員団		日本共産党 議員団		新緑 知多	
議員名 議案名	伊 藤 正 明	石 濱 隼 人	伊 藤 清 一 郎	竹 内 慎 治	渡 邊 眞 弓	富 田 一 太 郎	勝 崎 泰 生	中 山 貴 弘	藤 沢 巖	藤 井 貴 範	林 正 則	古 俣 泰 浩	夏 目 豊	泉 清 秀	大 村 聡	久 野 た き	中 平 猛	川 脇 裕 之	
議案 5	○	○	○	議 長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	
議案 15	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
議案 16	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
議案 17	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
議案 18	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
同意 1	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×

※竹内慎治議員は議長のため賛否を表していません。

○：賛成 ×：反対

経営資源を有効活用し

健全な財政運営に努める

問 健全財政の確立に向けた対応について伺いたい。

答 土地区画整理事業などの取組を進め、産業の活性化と雇用の拡大、新たな定住者の確保を図り、税収の確保に努めます。財政健全化に向けては、この5年間、行財政改革プラン2016に基づく事務事業の見直しや民間活力の有効活用などに取り組み、事業効果が現れています。プランの最終年度となる令和2年度も計画に掲げた取組の確実な実施を目指します。

今後に限られた経営資源を有効に活用して、効果的・効率的な行政サービスができるよう健全な財政運営に努めます。

地域包括ケアシステムを構築し

地域共生社会の実現を目指す

問 今後の地域包括ケアシステムの構築に向けた進め方について伺いたい。

答 国では、平成30年4月に社会福祉法を改正し、地域共生社会の実現に向け、包括的支援体制の整備を進める旨を規定しました。本市でも法律改正の趣旨を踏まえ、社会福祉協議会、NPO、地域団体などと連携を深めていきます。

また、現在、作成中の第4次地域福祉計画にも包括的支援体制の構築を盛り込みます。地域住民が我がこととして、世代や分野を超えて連携することで、地域を共に創っていく地域共生社会の実現を

目指します。

朝倉駅前ロータリー

令和4年度供用開始を目指す

問 円滑な交通結節点を確保するための駅前ロータリーの整備について伺いたい。

答 これまで混在していた公共交通と一般車を分離した上で、乗降場の利便性を考慮し、駅前前面にロータリーと道路を分離して配置します。工事は3期に分割して行い、令和2年度の5月から1期工事に着手します。現況のロータリー、朝倉駅前駐車場を残しつつ、仮設の乗降場と待機場所を整備し、現在のバス乗り場を中心とした区域を施工する予定です。

今後は、令和4年度までに全線の供用開始を目指します。

令和2年度から5年度にかけて

朝倉駅東側の地籍調査を実施

問 地籍調査の実施状況と調査概要について伺いたい。

答 この調査は国土調査法に基づき実施するものです。土地の所在が不明確な場合が多くあるため、一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量します。

実施状況としては、愛知県の平成30年度末の進捗率14%に対し、本市は13.3%とほぼ県平均です。調査概要は、令和2年度から5年度までの間、朝倉駅東側の新知地区11ヶ所について、登記簿、公図、所有者情報などの調査や現地測量、地籍図・地籍簿の作成などを順次実施するも

のです。



市民クラブ 会長
林 正 則



自動車の安全運転支援装置

高齢者向けに設置費用を補助

問 高齢者の交通事故防止に向けた取組について伺いたい。

答 高齢者が加害者となる重大な交通事故の原因は、多くがアクセルペダルとブレーキペダルの踏み間違いによるものです。こうした事故の防止を目的として、自動車に後付けで設置できる安全運転支援装置の設置費用に対する補助を、県と連携して実施します。対象となるのは、65歳以上の高齢者が4月1日以降に安全運転支援装置を購入して、自動車に設置した場合です。

これにより、高齢者が当事者となる事故の防止と被害の軽減を図り、安全・安心なまちづくりを推進していきます。

墓地利用者のニーズに応じ

知多墓園に合葬式墓地を整備

問 知多墓園の合葬式墓地の整備について伺いたい。

答 少子高齢化や核家族化の進展などに伴い、管理不要で継承を必要としない墓地のニーズが高まっています。こうした墓地利用者のニーズに応えるため、知多墓園北側の未整備区域に、利用者の管理が不要な合葬式墓地の整備を計画しています。合葬式墓地の形態は、周辺環境との



合葬式墓地のイメージ写真

調和を図るため、墓地を囲むように樹木を配置し、常緑の芝生で覆う計画です。象徴となるモニメント、献花台、参拝スペースを整備し、緑豊かな落ち着いた環境の中で、亡き家族をしのぶことができる場所とします。

放課後児童クラブの業務

一部を民間事業者へ委託

問 放課後児童クラブに対する多様化するニーズへの対応について伺いたい。

答 本市の放課後児童クラブでは、希望する方が利用していた早朝・延長を通常の利用時間を含め実施するとともに、夏休み限定入所も行っています。さらに、利用児童の増加に伴い、クラスを増やすなど待機児童対策に取り組んできました。

しかし、指導員の確保が難しい状況にあるため、放課後児童クラブの業務の一部を令和2年度から民間事業者へ委託し、

安定的かつ効率的な事業運営を行うとともに、育成料を引き下げ、利用者の負担軽減を図っていきます。

西知多道路のIC周辺の土地

利用に向け様々な取組を推進

問 都市計画道路西知多道路に係る市内インターチェンジ周辺の土地利用の方向性について伺いたい。

答 方向性としては、寺本インターチェンジ周辺では、サッカーを中心としたスポーツ集積拠点を形成します。朝倉インターチェンジ周辺では、朝倉駅周辺整備事業により、にぎわい・交流の拠点をつくります。また、長浦インターチェンジ周辺では、工業系の土地区画整理事業を、日長インターチェンジ周辺には、工業系の新市街地整備を、金沢インターチェンジ周辺には、地域振興系の交流拠点整備を計画するなど、様々な取組を進めます。

市制施行50周年記念事業

子どもに夢を与える機会に

問 市民の心に残る市制施行50周年記念事業について伺いたい。

答 記念事業は、特別事業のシンボル事業、にぎわい事業、お祝い事業で構成され、それぞれに趣向を凝らし、年間を通じて行います。それぞれの事業では、市民の皆様一人ひとりが、後になって振り返り、思い出に残る体験となるよう、事業を企画する人、運営する人、参加する人、それぞれが主役となり、活躍いただける催しとして考えています。

記念事業への参加を通じて、特に、未来を担う子どもたちには、夢と希望を与えられる機会になればと思います。



日本共産党議員団 員長
中 平 猛



日長・長浦へのバス乗り入れ 走行に制約が多く運行は困難

問 高齢者に対する無料あいバスの発行件数が増加する中、交通アクセス向上のため、日長及び長浦地区内にあいあいバスを乗り入れる考えについて伺いたい。

答 日長及び長浦地区内には道路幅員が狭く、急勾配の道路が多くあります。あいあいバスではすれ違いが困難になるなど、走行に係る制約が多く、両地区内を効果的に運行することは難しいと考えています。

アレルギー除去食の提供は困難

個別対応で安全な給食を実施

問 学校給食においてアレルギー除去食を提供する考えについて伺いたい。

答 学校給食は、全ての児童生徒に対して安全に実施する必要があります。しかし、本市の給食センターの現状の施設設備では、アレルギー専用の調理室などの確保ができないため、学校給食において除去食を提供することは難しいと考えています。

なお、対象となる児童生徒の保護者には、給食の原材料を詳細に記載した献立表を事前に配布し、場合によっては弁当



調理の様子

法律により小中学校の

給食費の無償化予定はない

問 義務教育の完全無償化に向け、給食費を無償化する考えについて伺いたい。

答 学校給食に要する経費については、学校給食法で実施に必要な施設や設備、人件費など運営に要する経費は、学校の設置者の負担とされています。一方、それ以外の経費、いわゆる食材料の経費は、給食を受ける児童生徒の保護者の負担とされているため、小中学校の給食費を無償化する予定はありません。

クリーンセンター建設後も

指定ごみ袋の有料は継続

問 西知多クリーンセンター建設後の指定ごみ袋の在り方について伺いたい。

答 ごみの減量を図ることは、持続可能な社会の実現のためにも必要なことです。

そのため、本市は家庭系収集ごみの有料化を実施し、家庭のごみの排出量に応じて、ごみ処理費用の一部を公平に御負担いただいています。こうしたことから、西知多クリーンセンター建設後においても、本市の指定ごみ袋は現状どおり有料を継続していく考えです。



公明党議員団 代表
泉 清 秀



保育の質の向上を図り 子どもたちの成長を支える

問 保育の質の向上について伺いたい。

答 保育の質の向上には、国の保育指針に基づき、人材育成や保育内容の見直し、環境整備などに総合的に取り組むことが必要です。人材育成では、保育士の全体研修をはじめ、経験に合わせた個別の研修など内容を充実し、実施することで保育士の資質向上などを図っています。保育内容については、各園で保護者に対してアンケートを実施し、食育などに関する様々な御意見を伺い、子どもに対する理解を深め、改善を行っています。

今後子どもたちが心身ともに満たされ、健やかな成長を支える場となるよう保育の質の向上を図ります。



計画的な養成と採用により

救急救命士の出動体制を確保

問 救急救命士を活用した救急体制の充実について伺いたい。

答 救急救命士が行う高度な救急活動は、救急救命士を中心とした救急隊員相互の連携の上に成り立ちます。そこで、消防職員を救急救命士養成所に派遣するとともに、既に習得している者を職員採用し、運用を図っています。

全ての救急事案に救急救命士が出動できる体制の構築が必要であることから、今後も計画的な養成と採用に努めます。このように市民の救急に対するニーズの変化や高度化する救急業務に対応するため、救急体制の充実を図ります。

新たな資源化の取組として

持ち込まれた剪定枝を無料回収

問 資源化の推進に向けた新たな取組について伺いたい。

答 平成29年度に家庭系収集ごみが有料化されたことにより、ごみの量は有料化前に比べ、30年度末時点で約17%減少しました。

新たな資源化推進の取組として、市民からの要望が多い、家庭の生け垣などの剪定枝の無料回収を、リサイクルプラザに直接持ち込んでいただく方法で、令和2年度から始めます。今後も限りある資源を大切に活用しながら、持続可能な社会の実現に向けて、ごみの減量と資源化の推進に取り組みます。

新たな記念樹配布事業など

緑化推進事業を推進

問 緑化推進事業について伺いたい。

答 本市では緑豊かなまちづくりを進めるため、生け垣設置補助金や苗木の無料配布など、民有地における緑化施策としてこれまで多くの事業を続けてきました。しかし、近年、生け垣などを設置する方が少ないことから、これに代わり結婚、入学など人生の節目を迎えた方に、年度当たり各世帯に1回、希望される苗木を1本贈呈する記念樹配布事業を始めます。また、緑化木配布会では、市の文化財に指定した佐布里梅をはじめとする梅の苗木を無料配布します。

一般質問



創政会
富田 一太郎



新たな観光資源として

大草城址を積極的にPR

問 新たな観光資源開発の取組について伺いたい。

答 令和元年2月に知多市観光協会、このなめ観光協会、民間事業者が連携し、大野谷散策マップと大野谷四ヶ寺の参拝記念集印が作成されました。

また、知多市観光協会などで大草城の御城印の販売を始めたところ、県内外の多くの方が購入されたことから、このなめ観光協会でも大野城の御城印の販売が始まり、お互いの御城印を購入できるよう連携しています。



大草公園（大草城跡）展望台

令和2年度は「愛知のお城観光推進協議会」に加入し大草城址を観光資源として積極的にPRしていきます。



市民クラブ
藤沢 巖



マラソン大会のコースを周知し 臨時シャトルバスで渋滞を防ぐ

問 市制施行50周年記念マラソン大会のコースの周知方法及び交通渋滞対策について伺いたい。

答 コースについては、沿道に住む方々の御自宅に訪問し、説明するとともに、4月にホームページとSNSで大会概要と合わせて発表します。また、10月には、地区住民の皆様へ回覧や「広報ちた」でお知らせします。参加者に対しては、名鉄主要駅へのポスター掲示などで大会情報を広く周知します。

また、交通渋滞対策としては、市役所周辺に臨時駐車場を設け、会場までシャトルバスによる輸送を行うなどして、会場周辺での交通渋滞の発生を防ぎます。

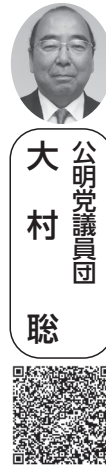
観光誘客協議会の活動を通じ 本市の魅力を新たに発信

問 本市の観光資源及び魅力を発信する方策について伺いたい。

答 本市には、5800本の梅を有する県内一の佐布里池梅林、岡田の古い街並み、マリンスポーツのメッカである新舞子があり、伝統芸能として朝倉の梯子獅子などが存在します。

また、名所としては、大興寺の四季桜など、四季を通じて多くの見所があります。こうした観光情報は、市広報、SNS、観光協会発行の情報誌などにより発信しています。

今後は、令和2年3月末に設置予定の愛知・名古屋観光誘客協議会にも加盟し、新たに本市の魅力を発信していきます。



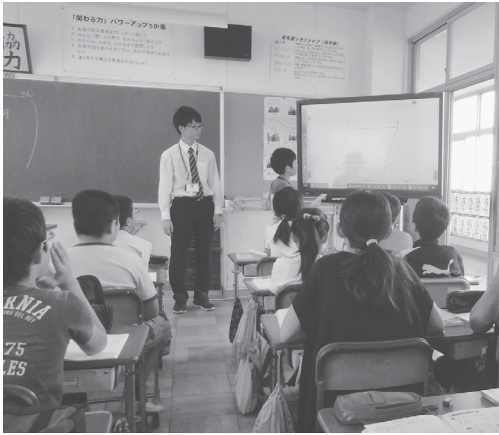
公明党議員団
大村 聡



ICTの積極的な活用で 特別支援教育の可能性を広げる

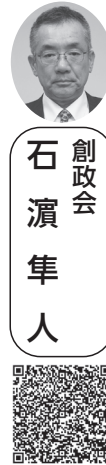
問 特別支援教育におけるICT活用について伺いたい。

答 子ども一人ひとりの教育ニーズに合わせた適切な教材を活用することで、様々な困難を取り除いたり減らしたりすることが大切です。ICTの活用は、そうした可能性を広げるものと考えます。



電子黒板を活用した授業の様子

令和2年度は特別支援学級にも電子黒板やデジタル教科書を導入し、さらにICTの活用を広げていきます。また、タブレットの導入に合わせ、教科書の内容の読み上げや拡大、色調の変更が可能なデジタル教材を取り入れるなど、教育ニーズに合わせたソフトウェアの導入も進めていきたいと考えています。



創政会
石濱 隼人

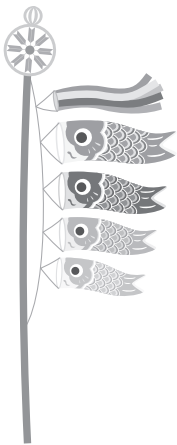


水道事業経営の維持に向け 料金体系の見直しを検討

問 水道事業の今後の経営見通しについて伺いたい。

答 水道事業経営の主な財源である水道料金は、近年の人口減少や節水意識の向上などにより増収が見込めない状況です。一方、膨大な量の水道管や施設の老朽化が進んで更新が必要となっており、安定して水道水の供給を行うには、投資費用の確保が課題です。

地震対策、老朽化対策などの施策を実施しながら水道事業経営を維持するには、約10%の水道料金収入の増収を図ることが必要です。そのため、現在、料金改定に向けて料金体系の見直しを検討しています。



空家等の対策を図るため 令和2年度に条例を制定予定



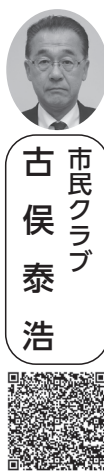
市民クラブ
中山 貴弘



問 空家等の対策について伺いたい。

空家等の中には、良好な住環境に立地しているものや建物の状態がよいものもあります。そこで、今後は空き家バンクの開設などにより、空家等を貴重な住宅ストックとして活用し、定住施策の一つとしていきたいと考えています。

また、空家等対策計画の公表後、令和2年度に空家等に関する条例を制定する予定です。この条例には、空家等対策の推進に関する特別措置法に規定のない緊急安全措置の対応ができる規定を盛り込むことを考えています。



市民クラブ
古俣 泰浩



新型コロナウイルス関連の中小企業対策 商工会と連携し実施

問 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業・小規模事業者への国及び県の支援策並びに本市の支援の取組について伺いたい。

答 国では、売上高が急減した中小企業や小規模事業者を対象に、実質的に無利子無担保で融資を受けられる特別貸付制度の創設を決定しました。

また県では、新型コロナウイルス感染

症対策緊急つなぎ資金制度を創設し、申請受付を開始しています。

本市では、国・県による緊急の経済対策情報をホームページに掲載することともに、市内事業者からの相談に商工会と連携しながら対応しています。



市民クラブ
藤井 貴範



最優先に市民の生命を守るため コロナ感染拡大の抑制策を実施

問 新型コロナウイルス感染症対策について伺いたい。

答 本市では、2月20日に新型コロナウイルス感染症対策本部を設置しました。25日に第1回対策本部会議を開催し、感染症対策に伴う市主催行事などの開催判断基準を決定しました。

その後、28日の第2回対策本部会議で、高齢者の利用が多い一部の公共施設の休館または休止を決定しました。3月4日の第3回対策本部会議では、ほとんどの公共施設を休館または休止としました。このように、市民の生命を守ることを最優先とし、感染拡大を可能な限り抑制する対策を実施しています。





日本共産党議員団
久野 たき



駅周辺の状況が明確になった後

駅前マンション事業者を公募

問 朝倉駅周辺整備事業における駅前への都市型集合住宅の導入に際し、他の事業が進んだ段階で事業者を公募する理由について伺いたい。

答 事業化の検討に当たり、マンション事業者にはアリングを行った結果、進出意欲が旺盛であること、駅周辺の状況が明確になってきた段階で公募を行ったほうが有利であることが判明しました。

このことから、事業全体の公募でなく、北街区と中街区の事業が進んできた段階で、土地の売却を想定して、マンション事業者を公募するものです。

民間の土地利用活性化のため

新知地区で地籍調査を実施

問 新知地区での地籍調査について伺いたい。

答 本調査は、国土調査法に基づく調査の一つとして実施するもので、一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を確定します。

この調査で、特に大災害が発生し被災した場合に、土地境界の復元が容易となり、いち早い復興につなげることができま。また、土地の境界確認などに要する初期投資が不要となることで、土地取引の円滑化などにより、民間による土地

利用が活性化するものと考えています。



新緑知多
川 脇 裕 之



学校図書館の学校司書配置と

利用時間拡充を検討

問 放課後に学校図書館を開館しない理由及び学校司書を配置して、学校図書館の利用時間拡充を検討する考えについて伺いたい。

答 中学校では、放課後には部活動があり、図書委員の生徒が部活動に所属していること、教職員も部活動の顧問となっていることなどにより、開館の状況が異なっています。

また、学校司書の配置による利用時間の拡充については、学校施設の管理面や指導計画などについて学校などの意見を聞きつつ、意向調査の結果や県内自治体の導入状況なども参考に、課題の整理と併せて検討します。

広報広聴委員会

先進地視察報告

広報広聴委員会が他市議会の先進的な取組状況を視察し、その報告がされました。

視察日 1月22日

視察先・視察内容

◆静岡県富士市

視察先自治体メモ

・静岡県富士市 人口約25万5,000人
静岡県東部に位置し、市域は海拔が0.7～3,421メートル（富士山9合目）と高低差が大きい。古くは東海道の吉原宿として栄え、明治期に手すき和紙工場が設立されて以降、製紙業を基盤に発展した紙のまち。現在、トイレットペーパー、ティッシュなどの家庭紙では国内屈指の出荷額を誇り、近年は輸送用機械、化学、電気機器などの工場も多く立地している。

「高校生を対象とした議会報告会について」

富士市議会は、平成28年に2回、富士市立高校からの要請により生徒との懇談会を開催した。総合探究科3年生の模擬議会の授業や財政探究プログラム授業の一環で、グループワークの際に、議員がアドバイザーとして協力した。

その後、選挙権年齢の引き下げも踏まえ、平成29年には、同校で議会報告会を開催した。以降、決算認定時に行う議会事業評価の中から高校生にとって身近な対象事業を選定し、毎年報告とグループワークを実施している。今後は、対象者の拡大や時間配分などの内容の再考をしていくとのことであった。

若者が議会とのかかわるきっかけとしては非常によい取組であると感じた。

「ふじ市議会だよりについて」

ふじ市議会だよりは、平成30年8月にリニューアルを行った。表紙写真には、市内外問わず好評の富士山百景写真コンテストの入賞作品を採用している。記事について



富士市での視察の様子

は、最小限の情報の掲載にとどめ、写真や図表、イラストを多用している。マンネリ化防止と編集スキルの向上が今後の課題とのことであった。

同市の議会広報委員会は、議会だよりの作成だけでなく、議会ホームページなど広報に関する業務を幅広く担当していた。本市も、読者である市民の視点に立って、記載内容、紙面構成、段組などを大胆に見直し、市民の意見も参考に改善を進めていくべきと感じた。

「その他の取り組みについて」

議会報告会に若い世代を呼ぶには、SNSでの周知よりもテーマ設定が重要とのことであった。

高校生を対象とした議会報告会では、生徒に身近な題材を取り上げるなど、今後、議会報告会などでグループワークを行う際の参考となるものであった。また、見やすい、わかりやすい議会広報誌に向けた取組を視察することができ、大変参考となる視察となった。

新型コロナウイルス感染症対策に関する要望について

新型コロナウイルス感染症が世界的に猛威を振るう中、4月7日には7都府県に緊急事態が宣言されました。知多市内でも感染による死亡者が確認されています。本市では、早期に市長を本部長とする新型コロナウイルス感染症対策本部を設置され、全庁的に感染予防に努められるとともに、3月21日には、市長自らメッセージを寄せられ、市民に対し注意喚起がなされています。これらの取組により、本市ではその後、新たな感染者が発生していません^{*}が、いつ、集団感染が発生してもおかしくない危機的状況であることに変わりはありません。また、先日、中小企業・小規模事業者の資金調達に関し、「知多市緊急経済対策融資保証料補助金制度」を創設し、支援に取り組まれているところですが、今後は、経営不振に陥った会社等の社員、派遣切りにあった契約社員や内定を取り消された学生などの二次的、三次的被害者の救済が必要となってきます。これに伴い、就労支援、生活支援の市民相談の増加が予想されます。国からの給付金や前述の就労支援、生活支援について、市民から問合せがあった場合の迅速な情報提供や相談に応じる専門相談窓口の設置が喫緊の課題と考えています。また、県からの情報提供に制限があり、対策本部においても、なかなか本市に関わる感染者情報が入手できないと聞き及んでいます。

市長におかれましては、市民の生活不安を少しでも早く取り除くため、下記の2点を実施して下さるよう強く要望いたします。

記

- 1 早急に新型コロナウイルス感染症に関する専門相談窓口を設置すること。
- 2 市議会と連携を密にし、相互に情報共有できる体制を整備すること。



※ 4月15日現在、市内感染症患者は7例確認されています。

なお、市では新型コロナ相談窓口を4月13日（月）に設置し、市民などからの問合せに対応しています。また、市議会と迅速に情報共有できる体制を整備しました。

